

第2章 事業者の形態

2.1 組織形態と産業分類

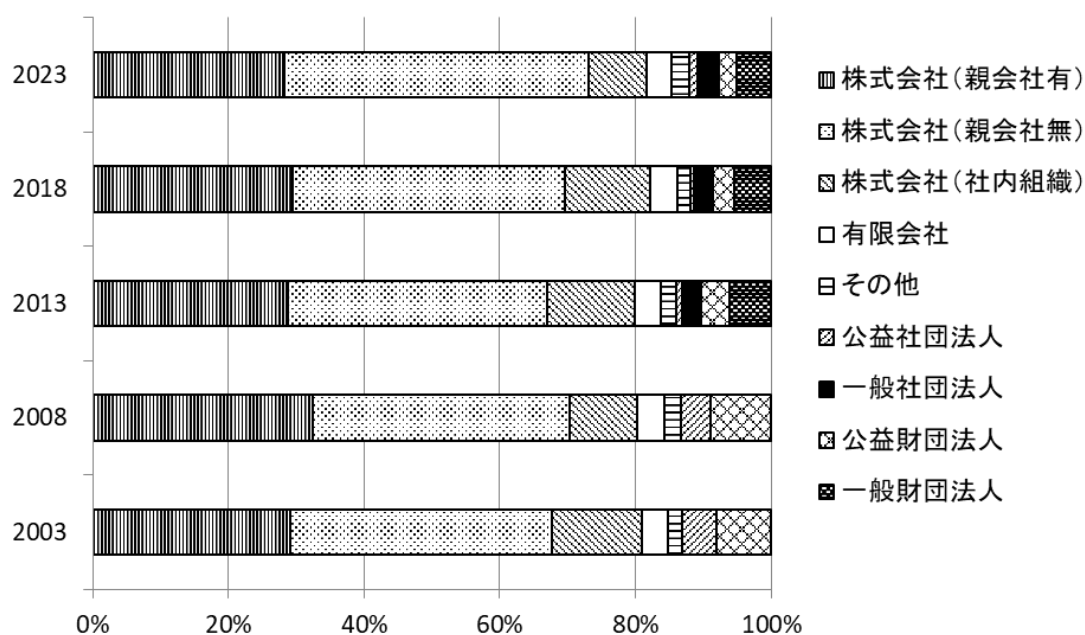
2.1.1 組織形態

環境測定分析機関の営む組織形態は、株式会社（親会社有、親会社無、社内組織）、公益法人（公益財団、一般財団、公益社団、一般社団）、有限会社、個人に分類される。

本調査のアンケート有効回答事業者の組織形態については、株式会社（親会社有・無・社内組織）の比率が全体の81.7%を占め、2003～2018年（80.0～82.3%）とほぼ同比率であった（図2.1.1-1、表2.1.1-1）。株式会社のなかでは親会社無の比率が回答事業者全体の45.0%と最も高く、2003～2018年（37.9～40.1%）に比べ上昇した。

社団・財団法人の比率は12.0%と2018年と同比率であり、2003～2013年（13.1～14.0%）よりやや低下した。地域別にみると、公益法人の比率は、九州（22.1%）、四国（18.7%）、東北（15.8%）、中国（14.9%）の順で高く、北海道（6.0%）、中部（7.2%）、近畿（7.7%）の順で低い。中でも九州の財団法人の比率が18.7%と、2003～2018年と同様に全国平均を大きく上回っている。

会員、非会員別では、財団法人や親会社有の株式会社においては会員の方の比率が高く、それ以外の組織形態においては非会員の方の比率が高かった（表2.1.1-2）。



※ 2013年以降は公益法人が公益と一般に分割移行のため、2008年以前については社団、財団とも公益として整理

図 2.1.1-1 組織形態別事業者比率 (全国)